

## くらしの向上 [安全・安心の確保]

事業名及びその内容	24年度 (23年度)		
1 災害に強い地域づくり	千円		
(1) 地域防災計画の見直し	47,640 ( - )		
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
⑧奈良県地域防災計画見直し事業 (再掲)	紀伊半島大水害を教訓として、地域防災計画の見直しを行うとともに、防災力の向上を図るための施策を推進 有識者懇談会の開催 大規模災害時の住民の避難行動等地域防災計画の見直しに必要な調査・分析	千円 15,000	知事公室 防災統括室
⑧災害対策本部機能充実事業 (再掲)	災害対策本部事務局の設備及び被災地活動のための資機材等の充実	7,800	知事公室 防災統括室
⑧ヘリコプターテレビ伝送システムの整備・更新 (再掲)	災害発生時の情報収集力強化に向けた、ヘリコプターテレビ伝送システムの整備・更新 消防防災ヘリコプターへのテレビ伝送システムの搭載 ▫ 設計 警察ヘリコプターテレビ伝送システム地上設備の増設及び更新、デジタル化等機能強化に向けた総合指揮室のシステム更新 ▫ 設計	24,840	知事公室 防災統括室 ・ 警察本部
(2) 地域の防災力の向上	207,138 (178,342)		
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
地域防災力向上事業	住民や企業が災害時の対応に関する知識を身につけ、地域が互いに助け合うことができるよう啓発等を実施 災害ボランティア研修事業 地震防災対策啓発事業 企業防災対策推進事業	千円 1,789	知事公室 防災統括室
⑧災害に強い地域の 支え合い推進事業 (再掲) [一部緊急雇用]	災害時要援護者の個別計画の作成を促進し、地域における要援護者支援体制の構築を推進	18,150	健康福祉部 地域福祉課
安全・安心まちづくり推進事業	自主防災・防犯活動推進協議会の運営 啓発のためのテキストの作成、講演会等の実施 自主防犯・防災リーダーの養成 地域の活動事例集等の作成 安全・安心まちづくりアドバイザー派遣等 南和地域等の地域防災力向上事業 ワークショップの開催 ⑧奈良県じしゅぼう交流促進事業 自主防犯・防災組織の連携を促す交流会の開催 自主防災組織結成支援事業補助金 自主防災組織の向上を図るため、新たに結成した自主防災組織の防災資機材購入や活動経費に対し補助 補助先 市町村 補助率等 1/2 (限度額 100千円/組織)	14,900	知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課

事業名及びその内容				24年度 (23年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
㊦自主防災活動推進 緊急サポート事業 (再掲)	自主防災組織による避難誘導訓練・避難所生活訓練 等を市町村と連携して実施 開催市町村 天理市、十津川村(予定)	千円 500	知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課	
被災建築物応急危険 度判定制度推進事業	被災建築物応急危険度判定制度の周知及び判定士の 養成、登録	1,000	まちづくり 推進局 建築課	
被災宅地危険度判定 事業	被災宅地危険度判定士の養成、登録	288	まちづくり 推進局 建築課	
防災訓練事業	防災総合訓練の実施 奈良県災害対策本部運営に関する図上訓練の実施 林野火災消火訓練の実施	3,182	知事公室 防災統括室	
県防災行政無線管理 運営事業	災害に強い通信を確保するため整備した県防災行政 無線の維持管理 衛星通信設備用進行波管の更新、㊦空調設備維持 保全	124,077	知事公室 防災統括室	
㊦防災対策推進事業	大規模な災害の発生を想定した訓練の実施 近畿管区広域緊急援助隊合同訓練	1,323	警察本部	
警察航空機の機種更 新事業	警察航空機更新(国費整備)に伴う備品等の整備 ヘリコプター用部品、航空耐空検査等	41,929	警察本部	
(3) 災害に強い地域づくりの推進				
ア 地震				2,007,340
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	債務負担行為 510,196
地震防災対策アクシ ョンプログラム推進 事業	地震防災対策アクションプログラム(平成17年度策 定)の着実な推進 広域連携推進事業 市町村災害対応支援事業 市町村職員を対象に災害対応業務研修の実施 市町村アクションプログラムの策定支援	千円 1,571	知事公室 防災統括室	(1,711,193)
アクションプログラ ム推進委員会運営事 業	地震防災対策アクションプログラム(平成17年度策 定)の見直し アクションプログラム推進委員会の開催 有識者への個別相談	400	知事公室 防災統括室	
㊦県立学校等緊急時 対応機器整備事業 (再掲)	衛星携帯電話の整備 十津川高校 非常用発電機の整備 十津川高校、特別支援学校 10校	1,485	教育委員会 学校支援課	
㊦災害時応急対策整 備事業	災害時における応急給水支援及び水道施設の復旧活 動等に迅速に対応できる態勢の整備	6,303	水道局 総務課 業務課	
県有建築物耐震対策 事業	県有建築物の耐震改修等整備プログラムに基づき㊦ を目標に耐震診断・改修等を実施 ㊦ 耐震診断 16施設19棟	40,716	まちづくり 推進局 営繕課	

事業名及びその内容				24年度 (23年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
警察施設地震防災対策推進事業	県有建築物の耐震改修等整備プログラムに基づく耐震対策 耐震診断 葛本待機宿舍 1号棟・2号棟・3号棟 ・4号棟 耐震改修 警察本部第二庁舎 ㊤ 改修工事 中吉野警察署 ㊤ 実施設計	千円 164,829	警察本部	
高等学校耐震化事業 (再掲)	県立高校の耐震化の推進 事業対象 27校 110棟 ㊤ 耐震改修 4校5棟	372,288	教育委員会 学校支援課	
県営水道施設耐震化事業	県営水道施設土木構造物耐震補強工事の実施 (㊤～㊥) ㊤ 耐震改修 御所浄水場低区浄水池 御所浄水場1系浄水池遮断弁設置	150,000	水道局 業務課	
㊦老朽水道管耐震化事業	老朽化した非耐震水道管の更新(㊤～㊦) 30年以上経過した小口径の非耐震水道管の更新 ㊤ 耐震改修 御所第1ブランチ	40,000	水道局 業務課	
鉄道駅耐震補強事業	鉄道駅における柱・基礎等の耐震補強に対し補助 整備駅 近鉄大和八木駅	1,240	土木部 道路・交通 環境課	
橋りょう補修事業	「奈良県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、早急に対策が必要な橋梁の緊急補修を実施 耐震補強が必要な緊急輸送道路の橋梁の対策を重点実施	1,188,900	土木部 道路管理課	
住宅・建築物耐震化促進事業	耐震化知識普及事業 市町村と連携した耐震の知識普及を通じて耐震化を促進 住宅・建築物耐震対策補助事業 既存木造住宅耐震診断支援事業 木造住宅の耐震診断に要する経費に対し補助 負担区分 国1/2直接 県1/4 市1/4 対象戸数 300戸 特殊建築物等耐震診断支援事業 すべての戸建て住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震精密診断に要する経費に対し補助 負担区分 国1/3直接 県1/6 市町村1/6 所有者等1/3 対象棟数 1棟 既存木造住宅耐震改修支援事業 木造住宅の耐震改修に要する経費に対し補助 負担区分 国1/2直接 県1/4 市町村1/4 対象戸数 100戸	13,008	まちづくり 推進局 建築課	
奈良の住まいリニューアル事業	木造住宅の耐震改修に対し補助 補助額 耐震改修計画 30千円/戸 耐震改修工事 100千円/戸 補助戸数 各50戸 要件 国のエコポイントの取得	6,500	まちづくり 推進局 住宅課	
㊧ため池防災対策等推進事業 (再掲)	県内のため池について、耐震性の点検・調査をモデル的に実施し、タイプ別のマニュアルを作成 実施箇所 高山ため池外4カ所	20,100	農林部 農村振興課	

事業名及びその内容				24年度 (23年度)
イ 水害・土砂災害等				千円 8,588,535
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	債務負担行為 3,817,000  (9,306,433)
河川公共事業	河川改良 「浸水常襲地域における減災対策緊急プログラム」に基づき、浸水常襲地域の減災対策河川のうち、特に過去の床上浸水被害戸数が多い箇所、都市下水など他事業との連携箇所を優先して整備 河川美化対策 河川敷地の不法占用、不法投棄等の排除・撤去を行い原状回復を図るとともに、再発防止のための諸対策を実施	千円  3,262,946	土木部 河川課	
直轄河川事業負担金 (通常分)	河川改修 大和川、紀の川、木津川上流 ダム建設 大滝ダム 河川環境整備砂防、災害復旧その他 木津川の環境整備、亀の瀬地区地すべり対策等	336,648	土木部 河川課	
⑧大和川流域治水対策検討事業(再掲)	国直轄による大和川流域対策における複合的利用が可能な遊水池整備に向けた検討	20,000	土木部 河川課	
砂防公共事業	「奈良県土砂災害対策基本方針」の推進 土砂災害警戒区域の指定・周知や防災情報の伝達など住民の迅速な避難を促すソフト施策を最優先で実施 土砂災害情報の伝達システムの構築 土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定調査と住民周知 崩落の発生や兆候がある箇所におけるハード整備を緊急的に実施 防災上重要施設(避難所、要援護者関連施設)の保全対策の重点実施 避難路や緊急輸送路の保全等、地域防災力の向上に必要な箇所の保全を推進	2,817,250	土木部 砂防課	
⑧大規模土砂災害対策推進事業(再掲)	大規模土砂災害に対応した監視・警戒・避難のシステム構築及び深層崩壊のメカニズムの解明とその対策の研究	83,000	土木部 深層崩壊対策室	
道路災害防除事業	「なら安心みちネットプラン」に基づき、崩落の発生や兆候のある箇所等の防災対策を実施	1,849,730	土木部 道路管理課	
⑧国際防災学会開催準備事業(再掲)	2014年奈良県開催の準備のため、「インタープリバント(国際防災学会)2012」(フランスグルノーブル)へ職員を派遣	6,000	土木部 深層崩壊対策室	
消防力強化支援事業 (一部再掲)	市町村が行う消防施設整備に対し補助 補助率 一般 1/3 過疎 5.5/10 対象 財政力指数1.0未満の市町村 ⑧被災地消防団強化緊急支援事業 紀伊半島大水害被災地における消防力の維持・強化のため、新たな災害の発生に備えて被災市町村が行う消防団車両等の整備に対し補助 補助率 一般 1/3 過疎 5.5/10 紀伊半島大水害により滅失または使用不可となっている場合 一般 1/2 過疎 2/3 補助対象 紀伊半島大水害における災害救助法適用市町村 事業期間 ㉒	34,400	知事公室 消防救急課	

事業名及びその内容				24年度 (23年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
市町村消防広域化推進事業	奈良県消防広域化協議会の運営に対し補助	千円 1,500	知事公室 消防救急課	
消防防災ヘリコプター一運航管理事業	消火、救急、救助等の体制を充実強化するための消防防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営	177,061	知事公室 消防救急課	
<b>2 食と生活の安全・安心の確保、感染症対策</b>				244,280
				(205,196)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
⑩農林水産物等安全・安心確保事業 (再掲)	県内産農林水産物の放射性物質のサンプリング調査等を実施	千円 885	農林部 農業水産振興課	
食品の検査による安全確認事業	遺伝子組換え食品等の表示確認検査 食品添加物等の検査 食中毒の原因究明検査 食肉衛生検査 牛海綿状脳症対策 ⑩保健環境研究センターの検査機器整備	31,977	くらし創造部 消費・生活安全課	
⑩畜産防疫体制強化事業 (再掲)	生産者団体が実施する牛、豚飼養農家への消毒用動力噴霧器整備に対する補助	7,560	農林部 畜産課	
⑩環境放射能測定調査備品整備事業	日常の生活環境における空間放射線量率等のモニタリング機器の更新	20,643	景観・環境局 環境政策課	
⑩公害測定機器整備事業	新たに環境基準として設定された微小粒子状物質の質量濃度の測定及び成分の分析機器の整備	45,900	景観・環境局 環境政策課	
アスベスト被害実態調査事業 [緊急雇用]	アスベスト被害実態調査委員会の運営 石綿取扱企業従業員の疾患発症状況等の調査	7,006	景観・環境局 環境政策課	
消費者行政強化・活性化事業 [消費者行政]	県消費生活センターの機能強化 消費生活相談員のレベルアップ研修の実施 消費者被害の防止に向けた啓発等 市町村の消費生活センターの整備支援	68,086	くらし創造部 消費・生活安全課	
新型インフルエンザ対策事業	高病原性新型インフルエンザの発生に備えた訓練の実施 新型インフルエンザ対策専門家会議等の開催 サーベイランス等の実施 抗ウイルス薬の保管管理	3,600	医療政策部 保健予防課	
生活衛生営業指導費補助金	(公財) 奈良県生活衛生営業指導センターの運営に対し補助 補助率 10/10 (国1/2 県1/2)	16,892	くらし創造部 消費・生活安全課	
公衆浴場設備改善等活性化事業	公衆浴場の設備改善に要する経費に対し補助 基準額 400千円～3,700千円 補助率 1/2	4,300	くらし創造部 消費・生活安全課	

事業名及びその内容				24年度 (23年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
動物愛護センター運営事業	狂犬病予防対策 犬や猫の保護、引取り 啓発犬やインストラクターを活用した適正飼育の普及啓発 動物愛護啓発イベントの実施	千円 37,431	くらし創造部 消費・生活 安全課	
<b>3 犯罪及び交通事故抑止対策の推進</b>				
<b>(1) 犯罪抑止対策</b>				23,223,857
				債務負担行為 1,748,112
警察職員給与費	警察官 ㊤定数 2,423人 (㊤2,416人 ㊤2,413人) 警察官の増員 7人 サイバー犯罪の取締りを強化し、IT社会における国民の安全・安心を確保するための新たな捜査体制の構築 警察官以外の職員 ㊤定数 344人 (㊤344人 ㊤346人)	千円 22,979,643	警察本部	(23,402,097)
第一線警察活動装備資機材の近代化	警棒(新型) 6本 警棒つり(新型) 545個 けん銃つりひも(新型) 545本 防弾ヘルメット 1個 防弾盾 1個 防弾衣 5個 アルコールメーター 1台 ほか	6,423	警察本部	
奈良警察署の整備	庁舎(RC5F) 5,386.34㎡ 附属舎等 1,069.65㎡ 建築工事、監理委託 ㊤㊦ 平成26年4月開署(予定)	215,527	警察本部	
㊦警察署再編整備実施事業	中吉野警察署増床等改修工事 ㊤ 実施設計	19,286	警察本部	
子どもを守るスキルアップ事業 [緊急雇用]	子どもの安全を守るため、PTA組織等に対し、知識や実践力を高める各種研修会を実施	2,978	教育委員会 保健体育課	
<b>(2) 交通事故抑止対策の推進</b>				1,659,910
				債務負担行為 60,000
㊦夜間横断歩行者の交通事故防止対策事業	夜間横断歩行者の交通事故防止対策 民間企業等の協力による街路照明灯の整備の推進 大型標識へのLED照明機器の整備 120基	千円 49,429	警察本部	(1,317,021)
交通安全施設維持事業	交通の安全と円滑化を確保するため施設の適正な維持管理を推進	362,504	警察本部	

事業名及びその内容				24年度 (23年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
交通安全施設等整備事業	安全対策 交通管制集中制御器の更新 10基 灯火標識等の整備 10基 信号機の改良 24基 道路標識・表示の整備等 円滑化対策 灯火標識等の整備 10基 信号機の新設 6基 信号機の改良 17基 道路標識・表示の整備等	千円  371,605	警察本部	
交通管制センターシステムのC/S化事業	高度な交通制御に向け、交通管制センターシステムを更新	505,122	警察本部	
交通円滑化対策事業	交通の円滑化を図るための交差点改良、踏切拡幅 天理王寺線（ファミリー公園3号踏切）	5,130	土木部 道路建設課	
奈良県地域の交通安全サポート事業所登録制度	交通安全活動を自主的に行う企業、事業所等をサポート事業所として登録し、地域の交通安全活動を推進	210	知事公室 安全・安心まちづくり 推進課	
交通安全対策事業	「奈良県みんなで作る交通安全対策プラン」に基づく事業の推進 事故危険箇所における速効対策の効果検証や改善策の検討・実施 地元協力が得られた箇所の抜本対策の実施	246,027	土木部 道路・交通 環境課	
違法駐車対策関連事業	放置車両確認事務委託 奈良・奈良西・橿原・高田警察署管内 放置違反金滞納処分者に対する徴収の実施 放置駐車違反管理システムの維持等	119,883	警察本部	